

日本の働き方をめぐる環境の変化に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2000年から2016年までの労働者1人当たりの月間総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者は減少傾向にあるが、パートタイム労働者は増加傾向にある。
2. 非農林就業者における、週35時間以上の就業者に占める週60時間以上の就業者の比率は、2003年以降増加し続けており、2016年では7割を超えている。
3. 労働者の年次有給休暇の取得率（付与日数計に対する取得日数計の割合）は上昇傾向にあり、2016年では男女とも9割を上回っている。
4. 女性の年齢階級別の就業率を2000年と2016年とで比べると、子育て世代である「25～34歳」、「35～44歳」ともに2016年の方が高い。
5. 雇用者の共働き世帯数は2006年から2016年まで減少し続けており、2016年では、男性雇用者と無業の妻からなる世帯（いわゆる専業主婦世帯）数の約5割となっている。

AはBとの間で、Bがある試験に合格したらA所有の別荘をBに贈与する旨の贈与契約を締結した。この場合に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. Bには年齢制限により受験資格がないことが判明した場合、贈与契約は無条件となり、Bは別荘の所有権を取得する。
2. Bが試験に合格した場合、Bは贈与契約の締結時に遡って別荘の所有権を取得する。
3. Bが試験を受ける前に、Aが過失により別荘の一部を壊してしまった。その後、Bが試験に合格した場合、BはAに対し損害賠償を請求することができる。
4. Bが試験を受ける前に、AはCとの間で別荘の売買契約を締結した。Bはまだ試験に合格していないので、Cが当然に別荘の所有権を取得する。
5. Aは別荘を贈与するのが惜しくなり、試験当日にBの受験を妨害して不合格とさせた場合、Bは試験に合格していないので、別荘の所有権を取得する余地はない。

財政指標に関する次の文中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

財政規模の指標として国民負担率（租税負担額及び社会保障負担額の国民所得に対する比率）がある。日本の国民負担率は近年、約  割であり、これに財政赤字を含めると約 5 割である。

財政の健全性の指標として公債残高の GDP に対する比率があり、この指標の安定を考える際には基礎的財政収支が重視される。基礎的財政収支は、利払・償還のための公債費から公債金収入を引いた額がプラスならば  である。公債残高の GDP に対する比率は、基礎的財政収支がゼロの場合、GDP の成長率が利子率よりも  ならば一定水準に落ち着いていく。

公平性の指標として世代会計と呼ばれる指標がある。これは各世代の代表的個人を考え、生涯を通じた政府部門からの受益の現在価値と政府部門に対して支払う税・社会保障負担の現在価値を計算して、世代間の公平性を分析するもので、日本について見ると、高齢者世代の純受益（受益－負担）は若年世代の純受益よりも 。

- |    | ア | イ  | ウ  | エ   |
|----|---|----|----|-----|
| 1. | 2 | 赤字 | 高い | 大きい |
| 2. | 2 | 黒字 | 低い | 小さい |
| 3. | 4 | 赤字 | 高い | 小さい |
| 4. | 4 | 黒字 | 低い | 大きい |
| 5. | 4 | 黒字 | 高い | 大きい |